

# 山梨県公報

号外第一号

令和八年

一月二十日

火 曜 日

## 目 次

### 監査委員

○包括外部監査人の監査の結果に基づく措置状況……………一

## 監査委員

### 山梨県監査委員告示第一号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の三十八第六項の規定により、包括外部監査人の監査の結果に基づく措置状況について山梨県知事から通知があったので、次のとおり公表する。

令和八年 一月二十日

山梨県監査委員

入 倉 博 文

同

中 込 正 純

同

卯 月 政 人

同

桐 原 正 仁

#### 1 監査対象事項

林政部の財務に関する事務及び出納その他の事務の執行について

#### 2 監査の結果に関する報告の公表

令和7 年 4 月 30 日付け山梨県公報号外第 18 号

#### 3 監査の結果に基づき講じた措置の内容

指摘事項及び意見事項（要旨）	講じた措置（又は今後の方針等）
3.1. 施設及び出先機関の監査 3.1.1. 山梨県森林公園金川の森 No.1 キヤッシュレス決済機器の不具合について （指摘事項） キヤッシュレス決済機器の一部に不具合があり、利用者がキヤッシュレス決済を実施できない状況にあった。利用者の便宜の点、また、山梨県森林公園金川の森管理運営業務仕様書上、キヤッシュレス決済の導入が求められていることから、も直ちに利用できる状況にするべきである。	指定管理者において、現地往査後速やかにキヤッシュレス決済が問題なく利用できるよう機器を復旧した。今後は毎朝、機器の点検を行い、不具合が発生した際は迅速な復旧に努めていく。
No.2 金庫内保管物の管理について（指摘事項） 金庫内で他社や他団体の貴重品を預かることは避けるべきである。	指定管理者において、他者の貴重品を一切預からないこととした。
No.3 備品管理シールの貼り付け漏れについて （指摘事項） レンタルサイクルサービスに利用する貸し出し用自転車の一部に、備品管理シールの貼付がないものが複数台あった。ルールに準じてシールの貼り付けを行うべきである。	指定管理者において、劣化しにくい素材のシールを作成し、全ての自転車に貼り付けを行った。また、定期的に備品管理シールの貼付状況を確認し、剥がれている場合は速やかにシールを再貼付することとした。
No.4 金庫管理について（意見事項） 施設内の金庫の問題が比較的大く認められている状況である。実務上の便宜とリスクとのバランスを鑑みた上で、例えば金庫の開錠簿等を整備するなど一定の統制体制は整備すべきである。	指定管理者において、鍵貸与管理簿及び金庫開閉記録管理簿を作成し、適切に管理していくこととした。
No.5 個人情報の取扱いについて（意見事項） より適切な個人情報の管理という観点から、鍵や文書の使用履歴を管理簿などにより把握するといった運用を採用することが有用と考えられる。 保有個人情報の保管・廃棄についてのマニュアルについて、必要に応じて実際の保管期間に即した見直し要否の検討が必要と考えられる。 金川の森の個人情報の保護に関する要綱に基	指定管理者において、個人情報を保管している場所の鍵や文書の使用履歴の記録簿を作成し、適切な管理に努めることとし、マニュアルで定める保管期間についても、実際の保管期間を考慮したものに見直しを行うこととした。 また、金川の森の個人情報の保護に関する要綱における特定個人情報の取扱いに関

指摘事項及び意見事項（要旨）	講じた措置（又は今後の方針等）
づき、特定個人情報取扱いに関する規程を整備するか、必要性がないということであれば、第13条の削除を検討してもよいと考える。	する規程についても、第13条の削除を含めた見直しを行うこととした。
<b>3.1.2. 山梨県立武田の杜保健休養林</b> <b>No.6 有料施設キャンプ場にある「温水シャワー」料金等の収入管理について（指摘事項）</b> 令和5年度において、有料施設キャンプ場にある「温水シャワー」を使用した際の料金収入について、利用期間（5月1日～10月31日）の経過後、11月11日（土）に1回だけ収納等の会計事務を行い、「令和5年度11月利用料金の状況」（様式2）で最初の実績報告を行っている。また、令和5年度の月次利用状況報告書によると、複数の月に有料施設の利用はあるが、当該月に収入の記録がないとする報告が確認された。 これらのことは、山梨県立武田の杜保健休養林の管理に関する基本協定書に基づく「利用料金収入の状況」の報告内容が実績と異なることを意味していることから、実際の利用状況に整合した合理的な収入に係る会計処理を行い、その上で月次利用状況報告書を作成し、県施設所管課への提出を適正に行われたい。	指定管理者において、利用料金の収入を各月末に会計処理し、県施設所管課へ月次報告書を提出することとした。
<b>No.7 森林セラピー事業の正確な報告について（指摘事項）</b> 武田の杜の指定管理者にとつて、森林セラピー事業は、事業計画書の中でも主催事業の一つに位置付けられる、重要な事業であるが、令和5年度における事業報告書において、森林セラピー事業の実績は、総括的説明として、52回の実施で利用者は340人と記載されている。しかし、それらら内訳である「主催事業実績」、「自主事業実績」及び「武田の杜依頼事業」の一覧表（様式4）の記載内容と異なっている。指定管理者が県施設所管課に提出する事業報告書の記載内容とその根拠資料について、整合性がないことは事業報告書の信頼性を損なうこととなるため、指定管理者は事業報告書の記載内容の整合性を複数人で適正に検査した後に県施設所管課に責任を持って提出されたい。 県施設所管課は、指定管理者から提出された事業報告書の主要な事業に係る記載内容について、定期報告書との整合性や総括的説明と内訳表の整合性を複数人で適正に検証されたい。	指定管理者において、森林セラピーをはじめとする事業の実績について、誤りのないよう記載内容の整合性を複数人で確認した上で県施設所管課へ事業報告書を提出することとした。 また、県施設所管課は、事業報告書について、定期報告書等との整合性の確認を行うこととした。
<b>No.8 森林セラピー事業の参加者数の低迷について（意見事項）</b>	

指摘事項及び意見事項（要旨）	講じた措置（又は今後の方針等）
令和5年度における森林セラピー事業に関して、1回の開催当たり定員が10人に対して、参加者が平均3人と極端に少ない、指定管理者は実績報告書において、定員に対する参加者数の低迷について、具体的な説明を行っていない。業務計画書における主催事業としての重要な事業の一つであることを踏まえ、参加者数の低迷に関する分析結果を的確に記載し、その対応策についても検討結果を可能な限り明記するよう要望する。	指定管理者において、参加者数低迷の要因分析を行い、その結果及び対応策を実績報告書に記載することとした。
<b>No.9 自主事業等に係る行為の許可の手続について（指摘事項）</b> 指定管理者が令和5年度で実施している自主事業、依頼事業等の実施に際して、「行為の許可」(武田の杜設置・管理条例第18条第1項)を受けていなかった。今後は、指定管理者として条例等に定められている「行為の許可」を受けて実施されたい。 一方、県施設所管課は指定管理者が自主事業及び依頼事業を実施する際には、武田の杜設置・管理条例及び「山梨県武田の杜保健休養林管理運営業務の内容及び基準」(11)に基づき「行為の許可」を申請するよう、指導されたい。	指定管理者において、山梨県立武田の杜保健休養林設置及び管理条例第18条第1項に基づき、許可を得た上で自主事業を行うこととした。また、依頼事業について同条に定める許可を要すると判断される場合は、実施主体に許可申請を指導することとした。 県施設所管課は、必要な許可申請を指定管理者に指導する。
<b>No.10 自主事業の収支管理の透明性等の確保について（意見事項）</b> 自主事業に係る適切な収支管理を行うためにも、実際の収入及び支出の発生状況を会計事象の忠実な反映の観点から把握し、網羅的にとりまとめて県施設所管課に提出するよう要望する。 また、自主事業において事業実施主体に収益が発生している場合には、その収益に対する手数料を課税することができるかどうかを検討するため、当該実施主体の収支状況を的確に把握することも要望する。 一方、県施設所管課は、武田の杜の指定管理者から提出される事業報告書の「自主事業実績」と、県施設所管課が公表する「指定管理施設の管理業務・経理状況説明書」の「(参考) 自主事業に係る収支状況」及び「指定管理施設 令和5年度自主事業内訳」の内容との整合性を検証し、その適正性や透明性を確保できるよう、指定管理者に対して指導等を実施するよう要望する。	指定管理者において、自主事業の収支を関係書類に忠実に反映し、県施設所管課へ提出することとする。また、令和7年度より自主事業の実施主体から収支状況等の報告を受けるとし、手数料の賦課を行うこととした。 県施設所管課において、指定管理者より提出される事業報告書の整合性を確認し、適宜指定管理者に指導を行っていく。
<b>No.11. 12. 13 電気設備改修について（指摘事項及び意見事項）</b> 県施設所管課は、予防保全の対象施設に対して、法定点検業者から「不適格」の診断結果があり、	県施設所管課において、法定点検の結果、不適格の診断を受けた場合には、速やかに

指摘事項及び意見事項（要旨）		講じた措置（又は今後の方針等）
<p>その内容が「電気設備技術基準の省令等に不適合」とされた場合、設備の機能が確保されていないことから、「点検業者等から早急な改善の指摘」と判定し、緊急の修繕の措置をとるよう、検討されたい。（指摘事項）。</p> <p>また、県施設所管課は、事後保全の対象となる設備の劣化であっても、劣化度、経過年数、法定点検業者からの指摘等を踏まえ、取替え等の必要性に関する重要な指摘を受けたことに對して、劣化の進行や機能停止の発生状況に応じて、更新計画を策定するなど適宜対処するよう要望する（意見事項）。</p> <p>一方、指定管理者は、事後保全対象となる設備の劣化に対して、法定点検業者からの指摘に重要性があると判断することができるときは、速やかに見積書を徴収し、所定の様式（長寿命化点検票）により県施設所管課に報告するよう要望する（意見事項）。</p>		<p>修繕の措置をとることとした。</p> <p>県施設所管課において、指定管理者との情報共有を密に行い、法定点検の結果、劣化等の指摘があった場合には、修繕又は設備更新の必要性を検討し、更新計画を作成することとした。</p> <p>指定管理者は、法定点検の結果、点検業者からの指摘に重要性があると判断することができるときには、速やかに県施設所管課へ情報共有を行うとともに、見積書を徴収し、点検結果と併せて県に報告することとした。</p>
<p>3.1.3 保健休養施設「清里の森」</p> <p>No14 大型区画の有効活用について（意見事項）</p> <p>大型区画の有効活用を検討することが望まれる。</p> <p>No15 土地使用料及び共益費の徴収事務効率化について（意見事項）</p> <p>納入の事務窓口一本化と口座振替の推進による徴収事務の効率化を検討することが望まれる。</p> <p>No16 施設内建物の賃貸借契約における契約内容の見直しについて（意見事項）</p> <p>施設内建物の賃貸借契約における契約内容の見直しを検討されたい。</p> <p>3.1.4 専門学校山梨県立農林大学校 富士川キャンパス 森林学科</p> <p>No17 生徒からの預り金の残高検証及び利息の取扱いについて（意見事項）</p> <p>学生から預かっている諸経費について定期的な残高確認を実施すべき。また、諸経費の預り金から発生する利息の取扱いを決定すべき。</p>		<p>出資法人において、大型区画の有効活用に向けて、一定の要件を満たす場合に営利行為を許可するよう運用を改め、関係者に対して周知した。引き続き有効活用策を検討していく。</p> <p>出資法人において、納入の事務窓口一本化を検討していくとともに、徴収事務の効率化のため、令和6年度から一部実施している口座振替について、対象金融機関の拡大に取り組む。</p> <p>出資法人において、契約更新の際に出資法人の利益見込額と貸付対象建物を検証し賃料を算定していく。</p> <p>農林大学校富士川キャンパスにおいて、諸経費の事務処理に関わる内規を策定し、学生別の支出状況を帳簿で管理し定期的に残高を確認することとした。また、利息についても同内規で規定し、会計年度期間中に</p>
指摘事項及び意見事項（要旨）		講じた措置（又は今後の方針等）
<p>3.1.5 山梨県森林総合研究所</p> <p>No18 遊休資産等の除却、整理について（意見事項）</p> <p>陳腐化した資産や使用予定がない資産、消耗品等について除却、整理を行うべき。</p> <p>3.1.6 森林組合</p> <p>No19 常例検査スケジュールについて（意見事項）</p> <p>常例検査を効果的かつ効率的に実施するために監査計画を作成することを要望する。</p> <p>No20 常例検査の調書について（意見事項）</p> <p>リスクアロウチの手法を取り入れ常例検査が効率的、効果的になされるためにも、誰が、どの項目に対して、どのような手続を実施して、結論を導いたのか（監査証跡）をまとめた、監査調書を作成、整備することが望まれる。</p> <p>No21 森林組合に対する支援について（意見事項）</p> <p>各森林組合の情報ととりまとめることができる県施設所管課においては、収益性、安全性を高める指標等を十分分析の上、各森林組合にその情報を共有、フィードバックすることが非常に重要であるが、それに加え、森林組合に対する支援事業を有効活用し、やまなし森林整備・林業成長産業化推進プランの実現に向けた積極的な取組を要望する。</p> <p>3.2. 林政部施策事業の監査</p> <p>3.2.1 山梨県森林環境保全基金積立金（森林政策課）</p> <p>No22 基金繰越残高の計画的解消について（意見</p>		<p>生じた利息は当該年度の卒業生に返金し、端数については翌年度に繰り越すこととした。同内規は令和7年4月1日から施行済み。</p> <p>使用予定のない消耗品等については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等関係法令に則り、現在処分中であり、本年度中に完了させる。</p> <p>なお、未使用となっている建物については、今後使用の可能性もあることから、新たな研究課題が挙がった際に利用方法についても検討を行うこととする。</p> <p>常例検査を効果的かつ効率的に実施するため、事業報告書等の検査に必要な諸資料の収集や巡回指導等により検査対象組合の特質及び問題事項を把握し、これらを勘案して検査に係る人員、日数を弾力的に検討して検査計画を作成することとした。</p> <p>検査項目、検証手続、検証資料等を整理したチェックリストを作成して監査証跡を明確に記録し、従来からの検査書、留意事項と一体的に整備することとした。</p> <p>各森林組合の指導に当たっては、経営基盤強化に向けた調査分析結果を踏まえ、各組合が抱える経営課題の改善に向けた取組への専門家派遣や各種支援事業の案内などの支援について充実を図っていくこととした。</p>

指摘事項及び意見事項（要旨）		講じた措置（又は今後の方針等）
<b>事項）</b> 実質的な基金残高を把握した上で、事業の遅れを計画的に解消すべき。		当基金を活用している事業の主なものとして、森林整備事業があり、令和6年度から森林環境保全推進支援事業を活用しやすい内容に改めたため、その活用状況を注視するとともに、令和7年度からは木材・木質バイオマスの利活用を促進させる事業を追加で導入し、基金の積極的な活用を促進させていく。
<b>3.2.2. 県民参加の森林づくり推進事業費（森林政策課）</b> <b>No.23 森林整備現場見学会におけるアンケートの項目について（意見事項）</b> 森林整備現場見学会におけるアンケート項目に「参加回数」を追加し、特に新規参加者の参加状況を把握することで、リピーターのみではなく、より多くの県民の方々に参加して頂けるような施策を立案・実施することが、森林の持つ多様な公益的機能を多くの県民に理解していただき、県民参加の森林づくりを進めるという事業目的を達成するためにはさらに有用であると思料する。		指摘内容を受け、令和6年11月7日に実施した、森林整備現場見学会のアンケート項目に「参加回数」を追記したところ、33%がリピーターだった。このことを踏まえ、今後は新規参加者が増えるよう、森林整備を進める市町村と連携し、広く参加者を募ることも検討していく。
<b>3.2.4. 森林環境教育推進事業費補助金（森林整備課）</b> <b>No.24 協議会における総会の開催日、監事による監査報告日について（意見事項）</b> 「やまなし森林環境教育・木育推進協議会」会則第10条によれば、「協議会の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。」とされているものの、令和5年度の総会は令和6年3月28日、監事による監査報告日は令和6年3月25日となっている。総会の日及び監事による監査報告日は、事業年度終了日以後の適切な日とするのが妥当と思われる。		やまなし森林環境教育・木育推進協議会において、総会の日及び監査報告日は事業年度終了日以降の適切な日とすることとした。
<b>3.2.5. 緑化樹養成事業費（森林整備課）</b> <b>No.25 緑化園の有効活用について（意見事項）</b> 大泉緑化園、日野春緑化園の同緑化園においては、除草、刈込み等の園地管理業務、剪定、施肥、病虫害防除等の樹木管理業務及び緑化樹配布業務を行っている。このように手間をかけた緑化樹を公園や植物園等として一般に公開し活用することも、「山梨県環境緑化条例」でも謳っているとおおり、環境緑化の推進を図る県の取組に有用なものであると思料する。		緑化園について一般公開すべきとの意見について、除草・刈込み等の園地管理は行っているが、その頻度は必要最小限であり、一般の方々に楽しんで頂ける状況ではない。これに加えて、一般開放を行う場合、管理人の配置や園内に存在する高木・広葉樹の落枝等による事故を防ぐために必要な対策など、新たに多くの負担が生じることから、現状では対応が困難である。

指摘事項及び意見事項（要旨）		講じた措置（又は今後の方針等）
<b>3.2.6. 緑の普及啓発事業費（森林整備課）</b> <b>No.26 緑の教室における利用料の導入について（意見事項）</b> 緑の教室においては、巨樹・名木学習講座において参加者から傷害保険加入料及びテキスト代として、参加費200円を徴収しているのみであるが、より幅広く、より品質の高い県民サービスを提供し、県民が自発的に行う緑化活動をさらに促進させるためには、参加者から利用料を徴収し、本事業に活用することも有用であると思料する。		巨樹・名木学習講座について、より多くの参加者を確保することが緑化思想の普及啓発において重要であることから、参加費200円以外に別途利用料を徴収する費用負担増の見直しの可否については、慎重に検討していくこととした。
<b>No.27 緑化相談において活用する1T媒体について（意見事項）</b> IT技術を活用し、より手軽に緑化情報が得られるようにするという点において、InstagramやX（旧Twitter）への画像・動画の投稿や、YouTubeへの緑化関連動画等の投稿なども有効な手段と考えられるため、検討の余地はあるものと思料する。		緑化情報をより効果的に発信するため、Instagram、X（旧Twitter）及びYouTubeの活用を検討していく。
<b>3.2.13. 森林保全管理推進事業費（森林整備課）</b> <b>No.28 「山梨県森林保全巡視事業実施規程」における部長名について（意見事項）</b> 「山梨県森林保全巡視事業実施規程」第5条において、「森林環境部長」とある記載は、現在の組織体制に合わせ、「林政部長」と記載を改正すべきである。		令和7年4月の林政部から森林環境部への組織再編により、規程改正の必要がなくなったが、今後は組織再編時の改正漏れがないよう規程管理を徹底していく。
<b>No.29 森林保全巡視指導員に対する報償金額の見直しの検討について（意見事項）</b> 森林保全巡視指導員へ支払う報償金の単価について、近年の物価上昇や最低賃金の上昇等の状況を鑑み、他県の動向等も踏まえ、見直しの要否の検討することもあると思料する。		報償金の単価について、他県の動向等を調査した上で、見直しの要否を検討していくこととした。
<b>3.2.15. 林業用優良苗木確保資金貸付金（林業振興課）</b> <b>No.30 貸付金による効果測定について（意見事項）</b> 「山梨県森林組合連合会が造林事業者等に必要な優良苗木等を一括して仕入れ、市価より安価で各森林組合に供給するために必要な資金を貸し付けること」で、実際にどれくらい安価な苗木を供給できているのかを、具体的に数値で検証することを要望する。		当該貸付金を活用した各森林組合への苗木の供給価格を検証したところ、各森林組合への供給価格を最安値に抑制することができていることを確認した。



指図書事項及び意見事項（要旨）		講じた措置（又は今後の方針等）
<p>3.2.16. 森林組合 事業促進資金貸付金（林業振興課）</p> <p>No.31 貸付金の利息相当額について（意見事項）</p> <p>当該事業には、県森連に対する運転資金の補助の意味合いも含まれるため、そのための事業は、別の事業として再構築することを要望する。</p>	<p>本貸付金は、県内森林組合が会員として組織する山梨県森林組合連合会が所有する土地建物へ一括して根拠当権を設定し貸し付けるものである。この資金は、各森林組合が素材生産等を行う際の事業資金としていいる。意見事項は今後の森林組合に対する支援策を検討する中で勘案していくこととする。</p>	
<p>3.2.17. 林業労働者 通年就労奨励事業費補助金（林業振興課）</p> <p>No.32 就労者の多様化する働き方に対応した奨励金について（意見事項）</p> <p>林業就労に関する奨励金は、長期就労を前提とするものに限定せず、将来の労働力確保のためにも、就労者の多様化する働き方に適応した支援を検討するよう要望する。</p>	<p>林業の労働力確保においては、通年雇用への移行が重要であることから引き続き長期就労による雇用の安定化に向けた支援に取り組むとともに、技能者の育成や労働環境の改善を支援する事業を組み合わせて働き方の多様化につながる支援の充実を図っていくこととする。</p>	
<p>3.2.18. 森林整備担い手対策事業費（基金事業）（林業振興課）</p> <p>No.33 補助金の対象経費の明瞭化について（意見事項）</p> <p>山梨県森林整備担い手対策事業費補助金交付要綱の第2条に事業の種類、補助対象経費及び補助率の規定がある。その別表によると、事業の種別区分、5 林業労働従事者確保育成推進事業の補助対象経費は、「林業労働従事者の確保を推進するための経費」と規定されており、その対象範囲が曖昧である。補助金の対象経費が具体的かつ明瞭に判別できるように要綱を改善することを要望する。</p>	<p>補助金の対象経費を具体的にかつ明瞭に判別できるように当該事業の補助金交付要綱を改正することとした。</p>	
<p>No.34 直近年度実績に基づく予算策定について（意見事項）</p> <p>森林整備担い手対策事業費（基金事業）の予算策定において、所要業務日数を算定するに当たっては、直近年度の所要日数を根拠に予算策定すべきものと考ええる。</p>	<p>林業労働センターの総括・総務人件費の予算は、関係する職員の全ての業務を詳細に分類し、種別ごとに処理時間を精査した結果に基づき算定していたが、過度にセンターの業務負担とならない範囲で、より合理的な方法で策定するよう見直しを行うこととした。</p>	
No.35 実際に業務に要した日数に基づいた実績報告について（意見事項）		

指図書事項及び意見事項（要旨）		講じた措置（又は今後の方針等）
<p>山梨県森林整備担い手対策事業費補助金交付に当たり、林業労働センターの事務費の当該業務に関わった人件費の算定において、実際に業務に要した日数に基づいた実績報告をもって精算されたい。</p>	<p>林業労働センターの総括・総務人件費の予算について、より合理的方法で策定するよう見直しを行うこととしたことを踏まえ、実績報告についても、過度にセンターの業務負担とならない範囲で、より合理的方法となるよう見直しを行うこととした。</p>	
<p>No.36 労務費算定についての合理的な計算方法に基づく報告について（意見事項）</p> <p>林業労働センターに関する労務費の算定に当たり、当該従事者の人件費総額を、総労働日数に対する当該事業の労働従事日数の割合で算定した金額を実績として用いるなど、合理的な計算方法で報告するよう改善されたい。</p>	<p>林業労働センターでは、本事業以外の補助金受給や国事業を受託し、これら収入により充当できる人件費は本事業と区分してセンター職員の給与支払いに充当しており、これらの経理区分が適切かつ合理的に反映されていることを確認したため、引き続き適正な経理区分を行う旨を指導する。</p>	
<p>3.2.19 森林の担い手づくり強化対策事業費（林業振興課）</p> <p>No.37 ツア一参加者の林業への就業状況等の事業成果の測定について（意見事項）</p> <p>「森林・林業体験ツアー」への参加者について、実際の林業への就業者や就業率などを検証し、事業成果の確認をしておくことが望まれる。</p>	<p>実際の仕事内容を目にする機会が少ない林業の魅力発信する本事業は、参加者に小中高生や移住希望者など就業までに相応の期間を要する者も含まれることから、引き続き、林業や農林大学校森林学科への就学に関する意識変化の把握による事業検証を継続する。</p>	
<p>3.2.22. やまなしのホーケーツト開拓事業費（BP 枠）（林業振興課）</p> <p>No.38 将来施策に向けた応募事業者数低迷の原因分析について（意見事項）</p> <p>今後、県産材の海外マーケット向けの販促事業を再開する場合は、今回応募者数が低迷したことについてその原因の分析把握をされたい。</p>	<p>応募者数の低迷には、コロナ禍で事業者が海外取引を中断したことなどが要因として考えられる。こうしたことを踏まえ、事業者へのヒアリング等を行う中で海外展開の必要性が生じた場合には、改めて事業の実施について検討する。</p>	
<p>3.2.25. 未利用材活用促進事業費（林業振興課）</p> <p>No.39 減額変更についてその要因等の把握、記録について（意見事項）</p> <p>補助金減額申請があった場合、事業者に対してその理由をヒアリングし、内容を記録、データベース化していくことで、当初申請時での申請額（材積見込）の妥当性判断において、有用な判断材料となることが期待できる。</p>	<p>当初申請時には、私有林における未利用材の処理では計画的な実施が困難な場合があることを想定しながら審査を行い、事業者に対しては変更等が見込まれた時点で速やかに県と協議を行うよう指導していく。</p>	
3.2.26. 新たな森林空間の活用事業費（県有林		

指摘事項及び意見事項（要旨）		講じた措置（又は今後の方針等）
<p>課）</p> <p><b>No. 40 新たな森林空間の活用事業費について（指摘事項）</b></p> <p>令和5年度に新たな森林空間の活用事業費で執行した事務事業の中には、①MTBコース設置検討並びに②武田の杜MTBコース測量設計業務委託及び③MTBコース整備が含まれるが、①に関連する「MTBコース設置・検討」（以下「検討会」という。）の有識者と③の請負業者の構成員（一次下請の2法人のうちのひとつ）が同一法人であった。</p> <p>①の検討会における業務の中で、③の発注事業の基礎となる特記仕様書に対して当該有識者から意見聴取を行っている。そして、検討会の有識者就任中に③のMTBコース整備に係る元請の一次下請業者となっている事実が把握された。</p> <p>このような事実に関しては、外観的にも利害関係が疑われるものであり、また、公正な競争を確保する観点からも問題である。</p> <p>当該事業のように同一法人が特記仕様書に直接関わり、そのことが建設工事請負契約の下請業者に指定される規定の追加につながる事実がどのような経緯で発生したのかについて事実関係の精査を踏まえ、内部統制上の不備等が発生しないための対応策を早急に検討されたい。</p> <p><b>3.2.27. 保安林整備受託事業費（治山林道課）</b></p> <p><b>No. 41 保安林の指定について（意見事項）</b></p> <p>保安林の迅速な指定が望まれる。</p> <p><b>3.2.29. 治山事業調査業務費（治山林道課）</b></p> <p><b>No. 42 危険地区箇所情報のより積極的な情報開示について（意見事項）</b></p> <p>事業成果の一つの公開指標として、調査による治山事業が新規着手されることにより、未着手である危険地区が解消される推移状況と中長期的な目標を治山林道課ホームページに明記の上、情報リフレックを行うなど、情報を容易にアクセスできるようにすることが望ましい。</p> <p><b>3.2.32. 獣害防止施設保全管理事業費（県有林課）</b></p> <p><b>No. 43 支出実態に即した事業費の使用について（意見事項）</b></p> <p>支出については、業務の内容や目的に着目し、より正確と思われる事業費から支出するよう留意されたい。</p>		<p>MTBコース整備工事は、一般競争入札により請負者を決定しており、特記仕様書にも特定の者を下請として指定するような記載はないため、公正な競争は確保されていた。</p> <p>今後は、外観的な利害関係が疑われるような事態を招かないよう、検討会で複数の有識者から意見を聴取することにより、引き続き適正な執行に努めていく。</p>
<p><b>指摘事項及び意見事項（要旨）</b></p> <p><b>3.2.33. ナラ枯れ被害木除去事業費（県有林課）</b></p> <p><b>No. 44 ナラ枯れ被害木のデータベース化について（意見事項）</b></p> <p>台風などの自然災害によって倒木するなど影響を受けた場合、その情報を「枯損木対応状況」データベースに追加するなど将来の危険予測の点から有用なデータベースとして拡充していくことについて提案する。</p> <p><b>3.2.35. 土地管理費（森林政策課）</b></p> <p><b>No. 45 「外部委託先調査シート兼情報セキュリティ対策実施状況報告書」における「3. 本業務に係る安全性及び信頼性を確保するための具体的な措置」の積極的な取扱いについて（意見事項）</b></p> <p>委託先から收受している「外部委託先調査シート兼情報セキュリティ対策実施状況報告書」の中に、「3. 本業務に係る安全性及び信頼性を確保するための具体的な措置」という項目があるが、当該項目については、「（必要に応じて記載）」との記載がある。委託先の情報セキュリティ管理体制の重要性に鑑み、委託先の情報セキュリティ対策への評価に資するためにも、当該項目については積極的な記載を求めるよう要望する。</p> <p><b>3.2.36. 恩賜県有財産賃付料調査費（森林政策課）</b></p> <p><b>No. 46 随意契約締結に至るまでの適正な手続について（指摘事項）</b></p> <p>随意契約を締結する場合、見積合わせの必要性などを十分に認識した上で、慎重に手続を進めるよう求める。</p> <p><b>3.2.37. 分収林管理費（県有林課）</b></p> <p><b>No. 47 分収林契約の変更契約未了の土地の取扱いについて（意見事項）</b></p> <p>変更契約が未了である土地についても最低限のメンテナンス等は実施すべきと考える。</p> <p><b>3.2.39. やまなし次世代林業強化推進事業費（県有林課）</b></p>		<p>自然災害（台風・豪雨・強風等）による倒木等の影響を受けた樹木の情報についても、今後の危険木判定や伐採優先順位の判断材料として活用できるよう、「枯損木対応状況」データベースへの追加を行うこととした。</p> <p>委託先の情報セキュリティ管理体制の重要性を踏まえ、「3. 本業務に係る安全性及び信頼性を確保するための具体的な措置」については、積極的な記載を求めることとした。</p>

指摘事項及び意見事項（要旨）		講じた措置（又は今後の方針等）
<p>No. 48 一貫作業システムの請負委託業務における競争性確保について（意見事項）</p> <p>一貫作業システムの請負委託業務については、競争性の確保の観点において今後の状況を注視することが望まれる。</p>		<p>令和6年度から、立木の売払いと植栽等の請負を組み合わせた契約方式に見直しを行うことにより、事業者間の連携による作業の効率化と低コスト化を促すとともに競争性を確保することとした。</p>
<p>3.2.40. 県営林道維持修繕費（治山林道課）</p> <p>No. 49 工事請負契約に係る当初設計の積算について（意見事項）</p> <p>令和5年度の舗装工事に係る契約変更の理由の一つとして、当初から合理的に見積ることができたと考えられる事項（交通誘導員の配置人数、かつ、変更の見込みを共有することができた時点で、契約変更金額も合理的に見積ることができると考えられる事項に対して、契約変更の時期に合理性があるか疑問が生じる契約案件があった。まず、当初設計時点で本来把握すべき積算対象事項の積算を注意深く実施するよう要望する。また、事後的に増額変更の意思決定を行う時点は、合理的な積算が可能と判断された時点を基準にして、速やかに契約変更を行うよう要望する。</p>		<p>当該事項は工事着手後の状況変化により契約変更の必要性が生じたものであるため、当初設計に見積もることは困難ではあるが、今後は、こうした事例を参考に、当初設計の内容を精査するとともに、契約変更の必要性が生じた時点で速やかに変更契約を行うよう努める。</p>
<p>No. 50 工事請負契約における契約額変更のルールについて（意見事項）</p> <p>県営林道修繕費の建設工事請負契約に関して、現在の実務で遵守されている契約変更ルール（当初契約額から出来形を控除した金額と比較して、追加工事の指示額がこれを超過した時点で契約変更を行うと担当所管課に認識されているルール）については、組織として明文により共有されていないことから、確認の上、組織として当該ルールを共有するよう要望する。</p>		<p>全林務環境事務所の担当者が出席する担当者会議において、会議資料として配付し共有した。</p>
<p>3.2.47. 林業・木材産業改善資金貸付金（林業振興課）</p> <p>No. 51 林業・木材産業改善資金貸付金の返済未了案件について（意見事項）</p> <p>現状の返済状況等から判断すると、当該貸付金は実質的に回収不能となるリスクは相当程度高いと言わざるを得ない状況にあり、貸付金回収の可能性を上げるため更なる対応を実施すること要望する。</p>		<p>貸付金回収の可能性を上げるため、債務者への資金繰り表及び将来の事業計画提出の請求を実施した。今後も引き続き債権管理に係る手続を適正に行うとともに、債務者の資力や資産の状況を把握し、償還計画の適切な見直しに努める。</p>
<p>3.3. 出資法人の監査</p> <p>3.3.1. 株式会社 清里の森管理公社</p> <p>No. 52 経済情勢等に基づく共益費の見直しにつ</p>		

指摘事項及び意見事項（要旨）		講じた措置（又は今後の方針等）
<p>いて（意見事項）</p> <p>共益費は経済情勢等に応じて定期的に見直すべきである。</p>		<p>出資法人において、今後の大型区画の入居状況や共益費関連事業収支等を勘案したうえで、共益費の見直しを検討する。</p>
<p>No. 53 取締役会の承認決議について（意見事項）</p> <p>公社において、山梨県との重要な取引については取締役会の承認を経ることが望ましい。</p>		<p>出資法人において、県との重要な取引については、取締役会の承認を経ることとし、令和8年4月を始期とする次期管理契約は令和7年度取締役会の議案とする。</p>
<p>No. 54 貸倒引当金の計上について（意見事項）</p> <p>未収の共益費債権の貸倒引当金について、債権の回収可能性を検討した上で会計基準に従い、より実態に即した会計処理をすることが望ましい。</p>		<p>出資法人において、県の貸付料債権の回収状況等から回収可能性を判断し、税理士に確認のうえ、より実態に即した繰入率を算定し予算計上していく。</p>
<p>No. 55 役員報酬と給与手当の別段表記について（意見事項）</p> <p>外部に公表している決算書上、役員報酬は従業員の給与と別段表記すべきものと考ええる。</p>		<p>出資法人において、今後は役員報酬と従業員の給与と手当を別段表記することについて検討していく。</p>
<p>No. 56 支配比率に基づくカテゴリーについて（意見事項）</p> <p>出資法人経営評価において、自己株式の割合を排除した支配比率により法人のカテゴリー分けをすることが望ましい。</p>		<p>県法人所管課において、出資比率のカテゴリーの見直しについて、出資法人の経営評価を所管する県行政法務課と協議する。</p>
<p>3.3.2. 公益財団法人山梨県緑化推進機構</p> <p>No. 57 固定資産の管理について（意見事項）</p> <p>固定資産に関して、個別に管理規程等を整備し、年度末に実施している実査については、実施したこととの証拠を残し、遊休化しているものがあった場合には、適宜、廃棄処分する必要があるものと考えられる。</p>		<p>出資法人において、固定資産に関する規程を令和7年1月1日付けで改正するとともに、令和6年12月に固定資産の実査を行い、実施したこととの証拠を書面で残し、また、遊休資産については廃棄処分した。</p>

発行者 山梨県 甲府市丸の内二丁目六番一号

印刷所 (株)サンニチ印刷 甲府市北口二丁目六番